

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日：2019年12月16日)

パインブリッジ 日本企業外貨建て 社債ファンド2016-02 〈愛称：プライムJボンド16-02〉

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年2月29日から2020年10月7日まで
主要投資対象	日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。日本の金融機関（銀行、証券、保険等）が発行した社債、劣後債に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指します。原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール（繰上）償還を迎える銘柄とします。なお、ファンドの償還日後に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがありますが、その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するもの限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年6、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド2016-02」は、2019年12月16日に第8期の決算を行いましたので、第8期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド 2016-02<愛称：プライムJボンド 16-02> 運用報告書

◆最近5期の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	6
◆<参考情報>総経費率	6
◆売買および取引の状況	7
◆主要な売買銘柄	7
◆利害関係人との取引状況等	7
◆組入資産の明細	7
◆投資信託財産の構成	8
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	9
◆損益の状況	9
◆分配金のお知らせ	10

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第4期(2017年12月15日)	9,910	40	△0.5	96.2	708
第5期(2018年 6月15日)	9,722	5	△1.8	95.4	672
第6期(2018年12月17日)	9,655	5	△0.6	96.2	613
第7期(2019年 6月17日)	9,803	5	1.6	92.5	572
第8期(2019年12月16日)	9,821	5	0.2	94.7	540

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年6月17日	9,803	-	92.5
6月末	9,822	0.2	93.0
7月末	9,820	0.2	93.9
8月末	9,855	0.5	92.1
9月末	9,839	0.4	94.8
10月末	9,840	0.4	97.0
11月末	9,845	0.4	98.1
(期末)			
2019年12月16日	9,826	0.2	94.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

投資環境

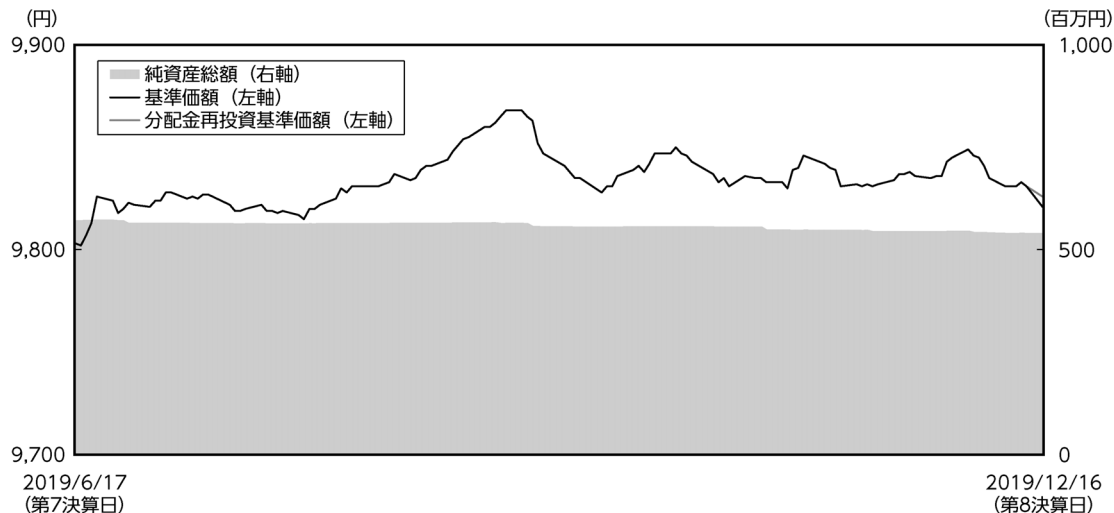
(2019年6月18日～2019年12月16日)

米国長期金利は期首より横ばい圏内の推移が続きましたが、8月に入り軟調な経済指標、保護主義の台頭に対する懸念、人民元をめぐる動向、香港デモ激化、ハードブレグジットに対する懸念やハト派的なECB（欧州中央銀行）高官発言、ハト派的なBOE（イングランド銀行）金融政策委員会により低下しました。期末にかけては持ち直しましたが前期末比では金利低下となりました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）は、概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移しました。

運用経過

(2019年6月18日～2019年12月16日)

基準価額等の推移



第 8 期 首 : 9,803円

第 8 期 末 : 9,821円

(作成対象期間中の既払分配金：5円)

騰 落 率 : 0.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

米国長期金利の低下や信用スプレッドが概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移したことを背景に、基準価額は対前期末比で上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第8期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項 目	第8期
	2019年6月18日～2019年12月16日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.051
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,042

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

ポートフォリオの基本特性を維持しました。期末時点のポートフォリオは16銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっていますが、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジを行っています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国長期金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融緩和、保護主義の台頭を巡る動き、地政学リスクの顕在化等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債に関しては、短期的には米国債の金利動向に左右されると思われませんが、日本の低金利環境を背景に本邦投資家からの強い需要や、インカム収入から中期的には着実に収益を積み上げていくものと考えています。

運用方針

投資環境の変化には引き続き注意を払う必要があると見ていますが、上記見通しのもと、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年6月18日～2019年12月16日)

項 目	第8期 (2019.6.18～2019.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	45円	0.454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,836円です。
(投信会社)	(22)	(0.219)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(22)	(0.219)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	46円	0.459%	

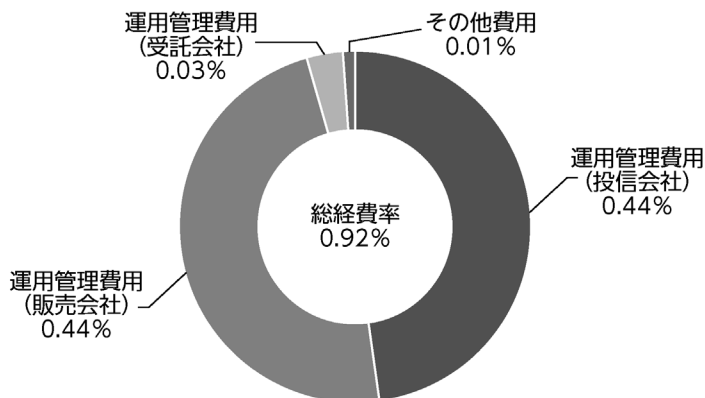
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.92%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年6月18日～2019年12月16日)

【公社債】

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千米国ドル -	千米国ドル 200

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2019年6月18日～2019年12月16日)

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
-	千円 -	MIZUHO BANK 2.4% (アメリカ)	千円 21,914

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2019年12月16日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

【外国(外貨建)公社債(種類別)】

区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米国ドル 4,540	千米国ドル 4,678	千円 511,924	% 94.7	% -	% 31.3	% -	% 63.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国(外貨建)公社債(銘柄別)】

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.125	200	199	21,866	2020/05/19
特殊債券(除く金融債)	CNTRL NIPPON EXP	2.381	100	100	10,948	2020/09/17
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.000	200	200	21,887	2020/09/08
	普通社債券	AOZORA BANK	2.750	400	400	43,805
(含む投資法人債券)	BK TOKYO MITSUBISHI UFJ	2.750	300	301	33,000	2020/09/14
	CHUGOKU ELECTRIC POWER	2.701	200	200	21,895	2020/03/16
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	7.250	270	288	31,602	
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	6.500	300	335	36,685	
	MITSUBISHI UFJ LEASE & F	2.500	400	400	43,835	2020/03/09
	MIZUHO BANK	2.400	300	300	32,865	2020/03/26
	NIPPON LIFE INSURANCE	5.000	200	211	23,179	2042/10/18
	NOMURA HOLDINGS INC	6.700	470	474	51,928	2020/03/04
	SOMPO JAPAN NIPPONKOA	5.325	300	319	34,962	2073/03/28
	SUMITOMO LIFE	6.500	350	391	42,848	2073/09/20
	SUMITOMO MITSUI BANKING	2.650	350	351	38,431	2020/07/23
	TOYOTA MOTOR CREDIT CO	4.500	200	202	22,178	2020/06/17
	合計					511,924

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	511,924	92.2
コール・ローン等、その他	43,087	7.8
投資信託財産総額	555,011	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(517,945千円)の投資信託財産総額(555,011千円)に対する比率は93.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=109.43円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,062,729,614
コール・ローン等	37,082,234
公社債(評価額)	511,924,199
未 収 入 金	507,717,758
未 収 利 息	5,997,893
そ の 他 未 収 収 益	7,530
(B) 負 債	522,225,880
未 払 金	519,443,723
未 払 収 益 分 配 金	275,188
未 払 信 託 報 酬	2,506,919
未 払 利 息	50
(C) 純資産総額(A-B)	540,503,734
元 本	550,377,033
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,873,299
(D) 受 益 権 総 口 数	550,377,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,821円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	583,655,936円
期中追加設定元本額	57,369円
期中一部解約元本額	33,336,272円
1口当たり純資産額	0.9821円
元本の欠損金額	9,873,299円

◆損益の状況

(2019年6月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,371,891
受 取 利 息	10,572,388
そ の 他 収 益 金	10,202
支 払 利 息	△ 210,699
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,694,275
売 買 益	20,588,305
売 買 損	△ 27,282,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,535,406
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,142,210
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,664,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	923,852
(配 当 等 相 当 額)	(482,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	(441,086)
(G) 計 (D + E + F)	△ 9,598,111
(H) 収 益 分 配 金	△ 275,188
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 9,873,299
追 加 信 託 差 損 益 金	923,852
(配 当 等 相 当 額)	(482,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	(441,086)
分 配 準 備 積 立 金	56,883,702
繰 越 損 益 金	△ 67,680,853

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第8期
a.配当等収益(費用控除後)	7,836,485円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	482,766円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	49,322,405円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	57,641,656円
f.分配金	275,188円
g.分配金(1万口当たり)	5円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第8期
	5円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。
- ◇分配金を再投資する場合
分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金に対する税金は次のとおりです。
普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。
個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。